

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 6月19日更新

事務事業名	教育介護補助員配置事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	青木洋治	
	施策	20	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名	飯開輝久雄	
	基本事業	60	学力の向上			所属班	学務指導班	(内線)	2226	
予算科目	会計一般	款10	項1	目3	事業連番10614	法令根拠	合志市教育介護補助員設置要綱		成果優先度評価結果	③
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				
★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	特別支援学級における1クラスの在籍児童数が3人以上のクラスが増え、一人の担任では十分な学習指導や生活指導に支障をきたすようになってきたため、学校現場や保護者の要望により、平成15年度より、県の緊急地域雇用創出特別基金事業を活用し、障がい児の学習補助、介護補助等を行う教員補助を配置した。(H15~H16 県の事業活用。H17~一般財源により対応、社会福祉協議会に人材派遣委託をしていた。H22は再度、非常勤職員として直接雇用し県の事業を活用。)特別支援学級在籍児童生徒数は年々増加の傾向にある。(肢体不自由児学級、自閉症・情緒障がい児学級、知的障がい児学級、難聴学級)保護者においても、以前のように養護学校で学ぶより、普通学校で健常者と一緒に学ばせたいという思いが強くなっている。また、平成19年度から特別支援教育が正式に始まり、従来の特別支援学級該当の障がい児はもとより、現在普通学級に在籍する児童生徒の中に文部科学省の調査で平成19年度当初約6.3%存在するとされたLD(学習障害)・ADHD(注意欠陥多動性障害)等の障がいのある児童生徒の学校への教育介護補助員(介護福祉士、訪問介護士、看護師、保育士)を特別支援学級の児童生徒の状況に応じ配置し、学級担任の補助として障がい児の学校生活における学習補助、トイレの介助、身辺の世話など支援を行う事業である。
【業務の流れ】	一般公募、採用面接選考、各小中学校へ配置、毎月の勤務報告確認
【主な予算費目】	報酬
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	児童生徒、保護者からの意見は聞いていない。学校においては、肢体不自由児や情緒障がい児に対しての介護補助員の配置により、当該児童生徒にとって十分な学校生活を送ることができ、担任も本来の障がい児教育に力を注ぐことができ、教育介護補助員の配置は欠くことの出来ないものとなっており、年々特別支援学級在籍児童数の増加に伴い、教育介護補助員の増員について学校から毎年要望が挙がっている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動)23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
各小中学校の特別支援学級在籍児童生徒の状況に応じて18名配置(合志南小2名、南ヶ丘小1名、第一小1名、西南小3名、中央小1名、西東小4名、合志中2名、西合志中1名、西南中3名)	来年度特別支援学級に新たに就学・入級する児童の状況を踏まえ、現在の18人から3人増員し、21人を配置する。 報酬:日給7,200円×21人×200日=30,240,000円
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア:介護補助員派遣数	人 介護を必要とする特別支援学級在籍児童数の増による増
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
小中学校における特別支援学級(肢体不自由、自閉症・情緒障がい、知的障がい、難聴)の在籍児童生徒と特別支援学級の担任教師	(単位) 人
ア:特別支援学級在籍児童・生徒数	人
イ:特別支援学級の担任教師数(加配除く)(=特別支援学級数)	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
特別支援学級在籍の児童生徒が支障なく授業を受けられるようになる。特別支援学級の担任教師は本来の教育に専念できるようになる。	(単位) %
ア:支障なく授業が受けられた日数の割合	%
イ:支障なく授業が行えた日数の割合	%
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠	
特別支援学級の児童生徒がもつ障がいにより、本来受ける(授ける)べき教育ができないことがないようにすることが、本事業の目的であるため。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移	単位	21年度	22年度	23年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
①活動指標	人	12	15	18	18	21	21	21	21	
	人									
②対象指標	人	75	94	102	102	102	102	102	102	
	人	28	33	33	31	34	34	34	34	
③成果指標	%	100	0	100	100	100	100	100	100	
	%	100	0	100	100	100	100	100	100	
投資入費量	国庫支出金	千円			11,314					
	都道府県支出金	千円		21,277	11,520	10,080	10,080	10,080	10,080	
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	17,762		14,400	14,442	20,160	30,240	30,240	30,240
	(A)事業費計	千円	17,762	21,277	25,920	25,756	30,240	40,320	40,320	40,320
	(A)のうち指定経費	千円	0	21,277	25,920	25,756	30,240	30,240	30,240	30,240
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正職員従事人数	人	6	6	6	5	6	6	6	6
延べ業務時間	時間	91	345	91	340	91	91	91	91	
(B)人件費計	千円	362	1,421	374	1,372	374	374	374	374	
トータルコスト(A)+(B)	千円	18,124	22,698	26,294	27,128	30,614	40,694	40,694	40,694	

事務事業名	教育介護補助員配置事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	-------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 特別支援学級在籍児童生徒の現状を踏まえて、学校や保護者からの要望により教育介護補助員を平成23年度は18名にし、平成24年度には更に3名増員することにより、生活介助が必要な児童生徒へのより細やかな支援ができると考える。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 今後も、特別支援学級の在籍児童生徒の実態に応じた弾力的な人員配置ができればより細やかな介護ができる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 現場が学校ということがあり限定されるので統廃合・連携が出来ない。学校教育活動指導員配置事業と類似しているが、教育介護補助員は児童生徒の生活介助を主な目的としているので、学習補助を目的として配置し、看護師や介護福祉士等の資格を持たない学校教育活動指導員とは区別するべきである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 平成22年度から社会福祉協議会からの人材派遣委託から市で非常勤職員とし直接雇用し、事業費の削減を図ったが、特別支援学級在籍の児童生徒数の増加と対象児の実態から、配置人数増加が必要となり平成22年度は12名から15名に、平成23年度は更に3名増員し18名になり、費用面で拡充となっている。時給単価を下げれば事業費の削減につながるが、その職務の重要性と人員確保を考えると時給単価引き下げは適当でない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 業務を遂行するための人件費は必要最低限の勤務時間数分であり削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 対象者は、特別支援学級在籍児童生徒で少人数であるが、教育の機会均等の保障から、受益機会・費用負担については公平・公正であると考えられる。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 財政面からも、成果向上のためにも現在のやり方が適正であると考えられる。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

合志市の特別支援教育への取り組みについて新聞等で知って、本市に転入して来られる保護者もあるため、年々特別支援学級に入級する児童生徒数が増加している。特に、最近は特別支援学校ではなく、地域の小中学校へ入学希望される保護者が増えて、学校の教職員だけでは対応できない生活介助が必要な児童生徒も多くなっている。益々、この事業は学校にとって、必要不可欠な事業となり、事業費も増加していくと考える。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						